

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

**堅調なパフォーマンスを支える
銘柄選択と、組入上位銘柄のご紹介**

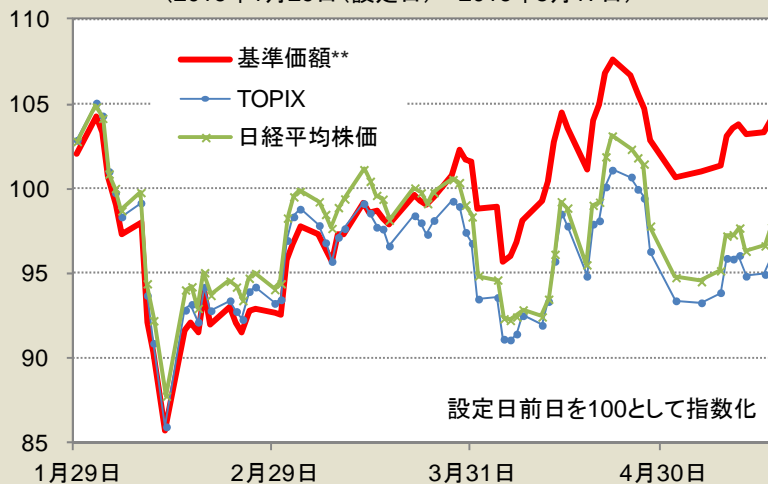
「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」は、2016年1月29日の設定来、変動性の高い日本株式市場において、相対的に良好なパフォーマンスを実現しました。本資料では、当ファンドのパフォーマンスを支える、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択や、組入上位銘柄についてご紹介いたします。

設定来、市場を上回るパフォーマンスを実現

- 日本株式市場は、今年1月末、日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて反発したものの、原油価格の下落や世界経済の先行き不透明感、米追加利上げ観測の後退を背景とした円高・米ドル安などから、2月半ばにかけて大きく下落しました。その後、原油価格の底打ち観測などを背景に、3月初めにかけて回復しましたが、為替市場において円高が進行したことなどから上値の重い展開となりました。
- そうした中、当ファンドは2016年5月17日時点で、設定来騰落率が+4.1%*と、主な株価指数と比べて好調なパフォーマンスとなりました。
*騰落率は(1年決算型)の値です。

【設定来の基準価額**と主な株価指数の推移】

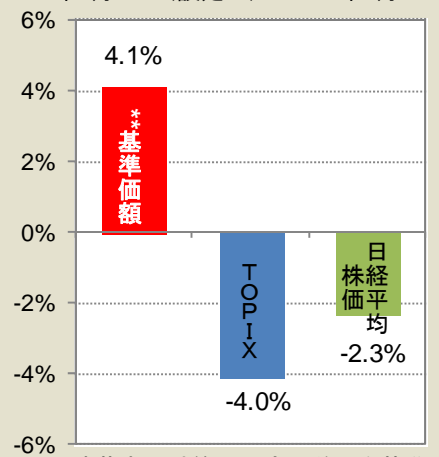
(2016年1月29日(設定日)～2016年5月17日)



**上記の基準価額は、(1年決算型)の値です。(年2回決算型)のパフォーマンスについては8ページをご参照ください。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【基準価額**と主な株価指数の騰落率】

(2016年1月29日(設定日)～2016年5月17日)



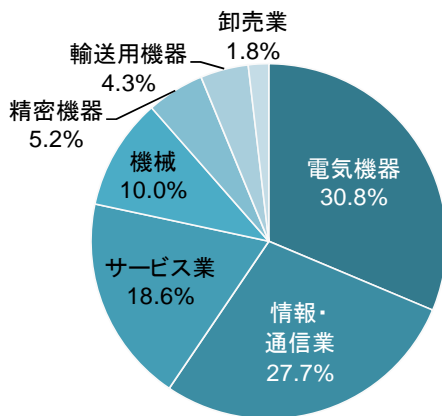
(騰落率の計算は設定日前日を基準)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

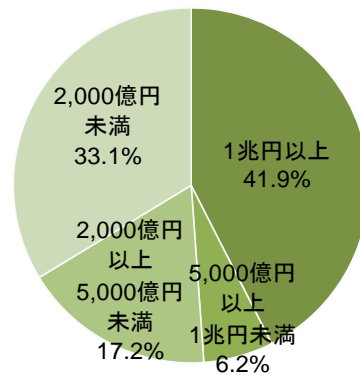
当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2016年4月28日現在）

業種別比率



時価総額別比率



資産構成比率

株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

※ マザーファンドの状況を反映した純資産総額に対する実質の組入比率です。

組入上位10銘柄

(銘柄数 43銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.31%
2	ゼンリン	情報・通信業	3.27%
3	ソニー	電気機器	3.24%
4	日本セラミック	電気機器	3.03%
5	SMC	機械	2.98%
6	シスメックス	電気機器	2.98%
7	オリンパス	精密機器	2.98%
8	セコム	サービス業	2.97%
9	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	2.88%
10	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.88%

※ 上記は「資産構成比率」を除き、マザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。各比率は「現金その他」があるため、合計が100%とならない場合があります。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者からの
コメント

ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択効果

投資環境について

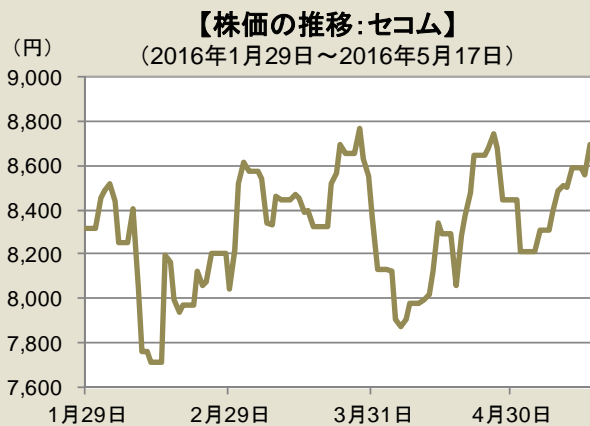
足元、日本株式市場は軟調に推移しています。今後の相場の下支え要因としては、増配や自社株買いなどの株主還元の動きや、日銀・公的年金などによる株式の買入れ、また、政府による財政出動や消費税率引き上げの先送りなどが考えられます。一方で、円高の影響による企業業績の下方修正懸念や、外国人投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが、当面、市場の重石になる可能性があり、日本株式市場は引き続き外部環境の影響を受けやすい展開が見込まれます。

このように、不透明感が高まる市場環境では銘柄選択の重要性が増すため、**ボトムアップリサーチによる個別銘柄の調査・分析を行なう**ことが重要であると考えます。

足元の状況を勘案し、内需系銘柄の比率を高める

ロボティクスは中長期での成長が期待できる分野ではあるものの、ポートフォリオ構築時には足元の市況動向を勘案し、短期的にグローバルな景気動向や円高の影響を受けやすい外需系の銘柄については慎重な見方を行なったうえで、情報・通信業やサービス業など、**内需系銘柄群の組入比率を高め**ています。

(ご参考) 組入上位銘柄における例



業種	時価総額	期間中騰落率
サービス業	1.9兆円	7.5%

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

ロボティクスによる事業拡大期待

多面的な警備サービスを提供。セキュリティや防災、介護など、現在の事業領域はロボティクス技術との親和性が高く、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

底堅い内需が業績を牽引

日本企業の業績回復を受け、同社の法人向け事業が好調です。高度な画像認識システムなど、付加価値の高い独自の警備サービスが業績を牽引しました。今後も超高齢社会に向けた機械警備などのサービスやビッグデータの活用など、様々な分野での成長が期待されます。

※時価総額は2016年4月末時点

※騰落率の計算は期間初日の前日を基準

(次ページに続きます)

記載の「組入上位銘柄における例」は、情報提供を目的として、2016年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、**上記は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。**

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)

有望な中小型株への積極投資

当ファンドは、今後の成長が期待できる中小型株にも積極的に投資を行ないます。設定後は、特に**中小型株の取材に注力**しており、業績拡大や株価上昇などが見込まれると判断した銘柄の投資比率を引き上げるなど、機動的な運用を行ないました。引き続き、大型株とのバランスを勘案しつつ、弊社アナリストの調査力を活用しながら投資魅力のある中小型株の発掘を行なっていきます。

(ご参考) 組入上位銘柄における例

【株価の推移: 日本セラミック】
(2016年1月29日～2016年5月17日)



業種	時価総額	期間中騰落率
電気機器	522億円	15.6%

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

成長製品となる車載センサー

同社は世界の赤外線センサー、超音波センサー市場において、高いシェアを有しています。今後は衝突防止用の自動車向け超音波センサーなどが、同社の成長製品として注目されています。

車載センサー市場の拡大が追い風に

自動運転技術の進展に伴ない、世界の車載センサー市場は今後急成長が見込まれます。ADAS* 関連の車載用センサー市場は、2015年からの5年間で倍以上の規模になるとの予測もあります。加えて、同社は作業工程の全面的な見直しなど、生産性改善に取り組んでおり、今後一層の収益拡大が期待されます。

* 自動車の先進運転支援システム

※時価総額は2016年4月末時点

※騰落率の計算は期間初日の前日を基準

中長期的な成長が期待できるロボティクス関連企業

このように、**ボトムアップリサーチの徹底と、それらに基づいた効果的な銘柄選択**が、パフォーマンスに貢献したと考えています。

当ファンドの投資対象となるロボティクス関連企業は、短期的には市場の影響を受ける可能性があるものの、**中長期的には安定した成長が期待できる**と考えています。また、市場環境が改善に向かう局面では、**ロボティクス関連企業への注目が更に高まる**ものと期待されます。

足元の市況動向には不透明要因は多いものの、引き続き中長期的な信託財産の成長をめざし、銘柄の選別に努めて参ります。

記載の「組入上位銘柄における例」は、情報提供を目的として、2016年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、**上記は過去のものおよび予想であり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。**

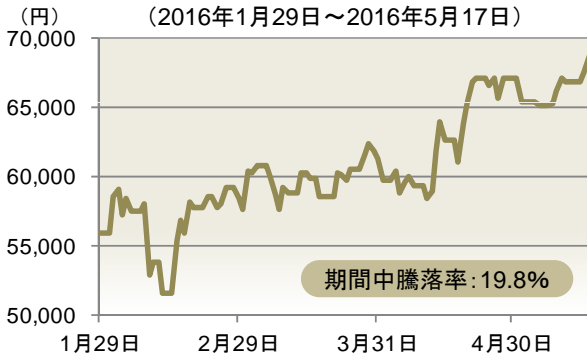
当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

銘柄紹介

組入上位銘柄のご紹介

【株価の推移:キーエンス】

(2016年1月29日～2016年5月17日)



業種: 電気機器 時価総額: 4.0兆円

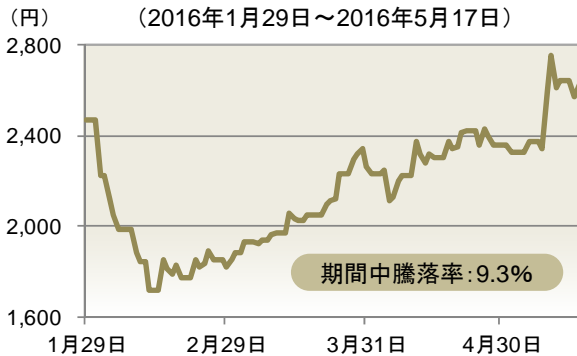
事業環境が悪化する中、高成長を維持

工場の自動化機器用センサーの大手です。コンサルティングによる強固な営業力を持ち、また海外展開の余地も大きいので、安定的な成長が期待されます。

事業環境が悪化する中、高い営業力や製品開発力を武器に、売上高は2桁成長を維持するなど他社を上回る成長を遂げています。同社の海外売上比率は上昇傾向にあり、また営業利益率は50%以上の極めて高い水準を保っています。

【株価の推移:ゼンリン】

(2016年1月29日～2016年5月17日)



業種: 情報・通信業 時価総額: 899億円

自動運転で注目される地図業界

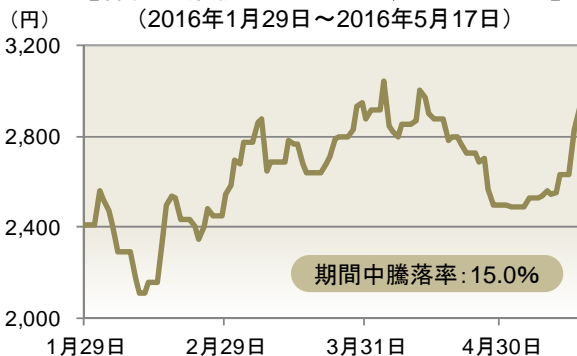
ADASの進化を支援する、高精度地図データの研究・開発を手掛けています。

同社は今年4月に、ADAS事業推進室を設けて国や自動車メーカーとの連携を強化しており、2020年を目処に自動運転用地図の事業化をめざしています。足元で好調なGIS*事業と共に、自動運転技術の普及が同社の成長を後押しすると期待されます。

* 地理情報システム

【株価の推移:ハーモニック・ドライブ・システムズ】

(2016年1月29日～2016年5月17日)



業種: 機械 時価総額: 2,364億円

協働ロボット向けの莫大な需要を期待

小型、軽量、高精度を特長とする、小型ロボット用減速機メーカーです。小型化、軽量化が進む様々な分野のロボットへの用途拡大が期待されています。

人件費の高騰などから、人との協働ロボット(Cobot)のニーズが拡大しており、2025年には世界で1.5兆円規模の市場になるとの予測もあります。Cobot向け小型精密減速機の莫大な需要が、今後同社の新たな成長ドライバーになると期待されます。

※時価総額は2016年4月末時点

※騰落率の計算は期間初日の前日を基準

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は、情報提供を目的として、2016年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

また、上記は過去のものおよび予想であり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

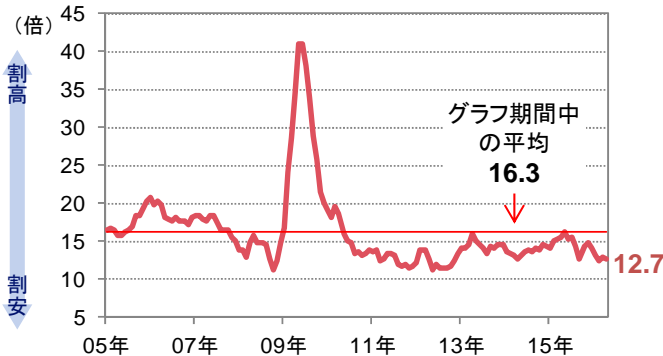
ご参考

主要バリュエーション指標と今後の主なスケジュール

主要バリュエーション指標

【予想PER*の推移(TOPIXベース)】

(2005年1月末～2016年4月末)(*コンセンサス予想ベース)



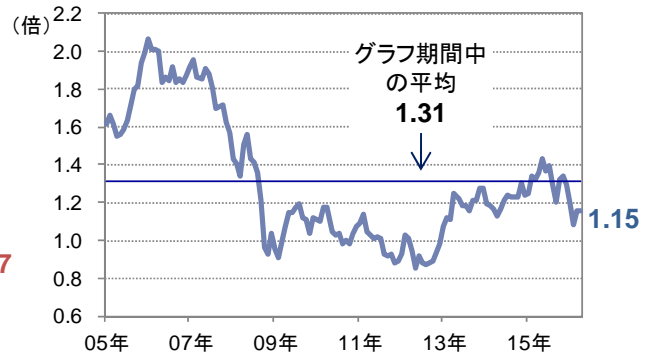
【主要国・地域の予想PER*】

(2016年4月末現在)(*コンセンサス予想ベース)

日本	欧州	米国	アジア (除く日本)
12.7倍	15.4倍	16.8倍	11.9倍

【PBRの推移(TOPIXベース)】

(2005年1月末～2016年4月末)



【主要国・地域のPBR】

(2016年4月末現在)

日本	欧州	米国	アジア (除く日本)
1.15倍	1.72倍	2.78倍	1.31倍

使用した株価指数: 日本=TOPIX(東証株価指数)、欧州=ストックス欧州600、米国=S&P500、
アジア(除く日本)=MSCI ACアジア(除く日本)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

今後注目される主なスケジュール

2016年	
5月	G7首脳会議(伊勢志摩サミット)(26、27日)
6月	通常国会会期末(1日)、OPEC総会(2日)、1-3月期GDP2次速報(8日)、英国でEU残留・離脱を問う国民投票(23日)
7月	参議院選挙、ギリシャ国債償還(23.1億ユーロ)(20日)
8月	リオデジャネイロ五輪(5～21日)
夏～秋	臨時国会召集
10月	SDRに中国人民元を採用開始(1日)
11月	米国大統領選挙、米国議会選挙(8日)
年内?	TPP(環太平洋経済連携協定)発効?
2017年	
4月	消費税率を10%に引き上げ

2016年の日銀の
金融政策決定会合開催日

1月28、29日
3月14、15日
4月27、28日
6月15、16日
7月28、29日
9月20、21日
10月31、11月1日
12月19、20日

(注) 囲みのある会合では「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」が公表される

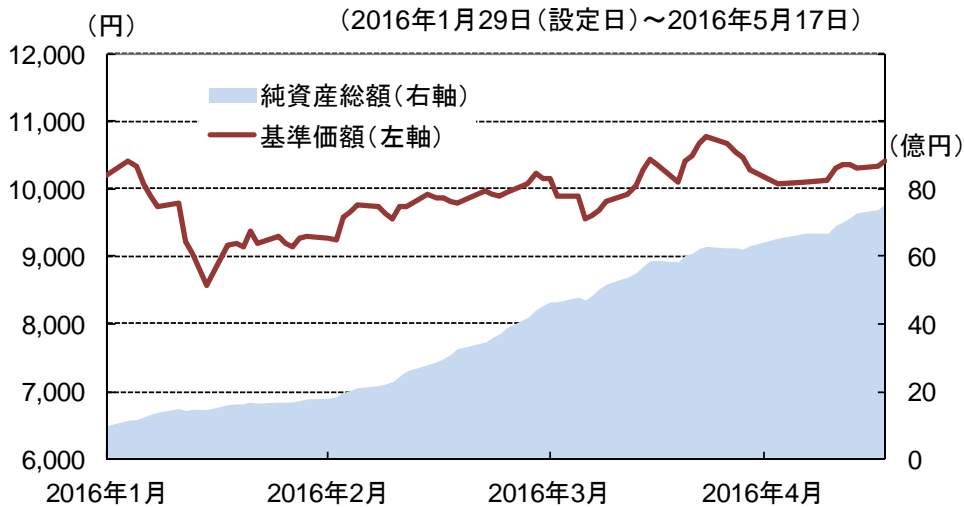
(報道など、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※各スケジュールは変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



(2016年5月17日現在)

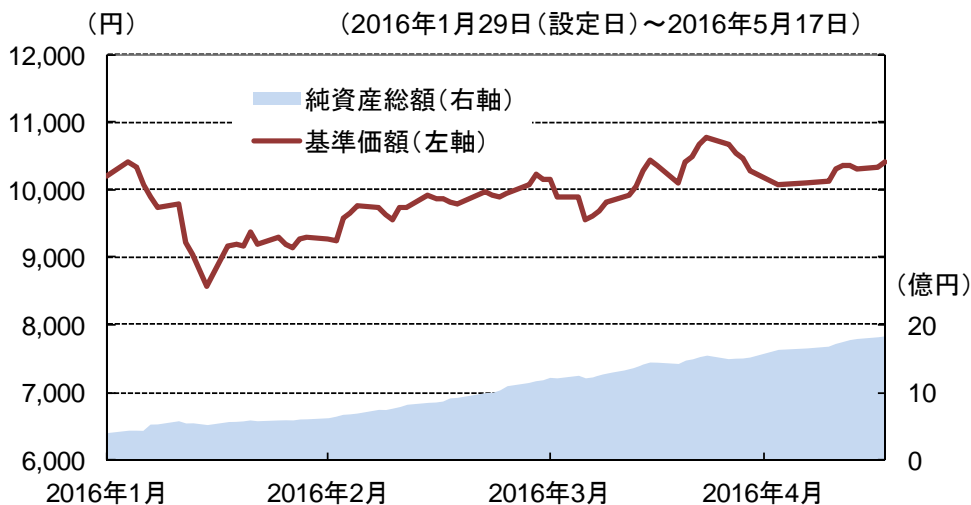
基準価額

10,411円

純資産総額

75.61億円

年2回決算型



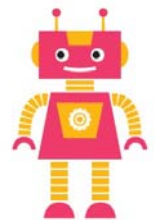
(2016年5月17日現在)

基準価額

10,410円

純資産総額

18.38億円



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 特色 1** 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 特色 2** 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。
- 特色 3** (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

●お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)